

Title	災害と株価の関係性-阪神大震災を例として-
Sub Title	
Author	芦澤敬介 姉川知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1995
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1995年度経営学 第1138号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1138">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1138</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

芦澤 敬介

主査 姉川 知史

副査 青井 倫一

太田 康信

所属

姉川 知史 研究室

## 災害と株価の関係性 —阪神大震災を例として—

1995年1月17日未明の阪神大震災は被害額10兆円超という戦後最大の被害をもたらした。被災地区に主要な事業所を持つメーカーや流通各社の被害状況は、神戸製鋼所1,080億円、ダイエー500億円などと、いずれも経営への影響は必至といわれた。

ところで、こうした企業の損害の度合と株価の動向には関係があっただろうか。震災の発生前後における、それら企業の株価動向には明らかに差異が認められるだろうか。株価とは何かの原因で一意に決まるのではない。しかし、阪神大震災は株価形成に際して重大な材料となったことは疑いないのであり、それらは相当な相関関係があったと考えられる。

本論文ではまず、被災した製造企業とスーパー、ならびに建設企業の中から抽出したサンプルについてマーケット全体に影響した要素を除去した企業の個別の特性を表わす株価指数を作成し、その推移を観察する。そして、被災企業を一定の基準で分類した2グループの間で、株価指数の平均値に有意に差があったかどうかを検証する。

次に、阪神大震災に関連し特需があったと想定される建設企業について、マーケット・モデルを用いた分析を行なう。マーケット・モデルは取引における事後的実現値 (ex post returns) と事前的期待値 (ex ante expected returns) を関連づけるためのモデルである。建設業の震災前と後の異常投資収益率に有意に差があったかを検証し、震災直後に単に株価が踊っただけでなく実需があったのか否かを明らかにする。

分析の結果、神戸地区の建築用中間財メーカーに、被災したにも拘わらず株価指数が伸長した状況が観察できた。一方、分類された被災企業グループの間で株価の動向に統計的な差は認められなかったが、詳細な記述および産業毎の株価の変動特性に関する考察は各章のまとめの部分で議論される。